

目 次

財務諸表

- 35 貸借対照表
- 37 損益計算書
- 38 剰余金処分計算書
- 38 会計監査人による監査報告
- 38 経営者の確認書
- 39 財務諸表の注記事項

不良債権の状況

- 41 リスク管理債権の引当・保全状況
- 41 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況
- 41 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- 41 貸出金償却の額

主要な業務の状況を示す指標

- 42 業務粗利益
- 42 利鞘
- 42 利益率
- 42 受取利息及び支払利息の増減
- 42 資金運用収支の内訳

預金に関する指標

- 43 預金積金及び譲渡性預金平均残高
- 43 定期預金残高

貸出金等に関する指標

- 43 貸出金平均残高
- 43 貸出金業種別内訳
- 44 貸出金使途別内訳
- 44 貸出金の担保別内訳
- 44 債務保証見返の担保別内訳
- 44 預貸率
- 44 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
- 44 消費者ローン・住宅ローン残高

有価証券に関する指標

- 44 商品有価証券の種類別の平均残高
- 44 有価証券の種類別の平均残高
- 44 預証率
- 45 有価証券の種類別の残存期間別残高

有価証券等の時価及び評価損益

- 45 売買目的有価証券
- 45 満期保有目的の債券
- 46 その他有価証券
- 46 子会社株式
- 46 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
- 46 運用目的の金銭の信託
- 46 満期保有目的の金銭の信託
- 46 その他の金銭の信託

信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引

- 46 デリバティブ取引

貸借対照表

(単位:百万円)

資 産

お客様からお預かりした預金を、どのように運用しているかの内訳で、貸出金や預け金、有価証券による運用などがあります。また、固定資産の状況も表しています。

預け金

他の金融機関に預けている資金を処理する勘定です。日本銀行や信金中央金庫が主な預け先です。

未決済為替貸

他の金融機関からの振込などをお客様へ支払った場合の相手金融機関への一時的立て替え分を表す勘定です。

前払年金費用

年金財政計算による年金資産の額が退職給付債務を超える場合この勘定で処理します。

繰延税金資産

税効果会計の適用により、将来減算一時差異に係る税金相当額を、将来の会計期間において回収又は支払いが見込まれる範囲内で計上する科目です。

科 目	第66期 (平成29年3月末)	第67期 (平成30年3月末)
(資産の部)		
現金	2,948	3,068
預 け 金	45,697	48,209
買 入 金 銭 債 権	—	104
金 銭 の 信 託	—	399
有 価 証 券	128,355	125,761
国 債	6,759	6,157
地 方 債	30,967	30,853
社 債	54,828	51,302
株 式	400	462
そ の 他 の 証 券	35,398	36,985
貸 出 金	97,399	102,200
割 引 手 形	336	367
手 形 貸 付	8,639	8,404
証 書 貸 付	84,550	90,382
当 座 貸 越	3,872	3,046
そ の 他 資 産	1,710	1,715
未 決 済 為 替 貸	23	34
信 金 中 金 出 資 金	1,144	1,144
前 払 費 用	3	2
未 収 収 益	436	419
そ の 他 の 資 産	102	114
有 形 固 定 資 産	3,377	3,263
建 物	2,418	2,309
土 地	702	707
リ ー ス 資 産	108	108
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	147	138
無 形 固 定 資 産	34	37
ソ フ ト ウ ェ ア	27	30
その他の無形固定資産	7	7
前 払 年 金 費 用	328	306
繰 延 税 金 資 産	—	—
債 務 保 証 見 返	753	758
貸 倒 引 当 金	△1,043	△ 921
(うち個別貸倒引当金)	(△ 849)	(△ 750)
資 産 の 部 合 計	279,562	284,903

(単位:百万円)

負 債

ご融資している資金をどのように調達しているかを表しております。ほとんどがお客様からお預かりしている預金です。

未決済為替借

振込依頼を受けた時に、相手金融機関に支払うまでの間一時的に預かっておく勘定です。

給付補填備金

定期積金の掛け込み状況に基づき、初回掛け込みから期末までに発生した給付補填金(未払利息相当額)の所要額を処理する勘定です。

払戻未済金

法定脱退した会員の方の持分を期末の財産確定まで預かる勘定です。

払戻未済持分

財産確定後支払いが行われるまでの間、払戻額を留保しておく勘定です。

資産除去債務

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される除去費用を計上する勘定です。

繰延税金負債

税効果会計の適用により、将来支払いが見込まれる税金の額を計上する科目です。

その他有価証券評価差額金

有価証券のうちその他有価証券の評価差額金(税効果勘定後)を計上する勘定です。

科 目	第66期 (平成29年3月末)	第67期 (平成30年3月末)
(負債の部)		
預 金 積 金	256,241	261,641
当 座 預 金	3,909	4,144
普 通 預 金	89,993	96,534
貯 蓄 預 金	172	179
通 知 預 金	200	—
定 期 預 金	150,732	150,356
定 期 積 金	9,757	9,551
そ の 他 の 預 金	1,476	875
そ の 他 負 債	832	706
未 決 済 為 替 借	47	75
未 払 費 用	341	250
給 付 補 填 備 金	28	33
未 払 法 人 税 等	184	131
前 受 収 益	52	46
払 戻 未 済 金	0	0
払 戻 未 済 持 分	—	0
リ ー ス 債 務	108	108
資 産 除 去 債 務	33	33
そ の 他 の 負 債	36	27
賞 与 引 当 金	84	96
退 職 給 付 引 当 金	—	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	84	93
睡眠預金払戻損失引当金	8	20
偶 発 損 失 引 当 金	62	57
繰 延 税 金 負 債	1,138	1,005
債 務 保 証	753	758
負 債 の 部 合 計	259,205	264,381
(純資産の部)		
出 資 金	762	763
普 通 出 資 金	762	763
優 先 出 資 金	—	—
利 益 剰 余 金	16,278	16,849
利 益 準 備 金	756	762
そ の 他 利 益 剰 余 金	15,521	16,086
特 別 積 立 金	14,900	15,400
(うち経営安定強化積立金)	(2,500)	(2,700)
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期末処理損失金)	621	686
会 員 勘 定 合 計	17,040	17,612
その他有価証券評価差額金	3,316	2,909
純 資 産 の 部 合 計	20,357	20,522
負債及び純資産の部合計	279,562	284,903

損益計算書

(単位:千円)

資金運用収益

貸出金や有価証券の利息など、資金を運用して得た利息収入です。

役務取引等収益

お客様から受け入れた、振込手数料などの収入です。

資金調達費用

資金を調達するために支払った費用です。ほとんどが預金利息です。

役務取引等費用

他から受けた役務の提供の対価として支払う手数料等です。

科 目	第66期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	第67期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経 常 収 益	4,038,798	4,025,173
資 金 運 用 収 益	3,570,043	3,550,117
貸 出 金 利 息	1,591,434	1,651,405
預 け 金 利 息	126,724	130,959
有価証券利息配当金	1,826,289	1,739,360
その他の受入利息	25,594	28,393
役 務 取 引 等 収 益	255,140	250,869
受 入 為 替 手 数 料	127,210	125,093
その他の役務収益	127,930	125,775
そ の 他 業 務 収 益	168,744	140,700
国債等債券売却益	89,449	93,171
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	79,295	47,529
そ の 他 経 常 収 益	44,869	83,486
貸倒引当金戻入益	—	12,329
償却債権取立益	8,450	839
株式等売却益	16,480	7,047
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	19,939	63,269
経 常 費 用	3,262,709	3,163,390
資 金 調 達 費 用	197,245	153,302
預 金 利 息	189,672	145,659
給付補填備金繰入額	7,572	7,643
役 務 取 引 等 費 用	148,308	157,172
支 払 為 替 手 数 料	48,651	48,797
その他の役務費用	99,657	108,375
そ の 他 業 務 費 用	23,864	127,521
国債等債券売却損	12,530	74,636
国債等債券償還損	11,178	52,160
その他の業務費用	155	725
経 常 費	2,709,789	2,710,910
人 件 費	1,470,780	1,495,492
物 件 費	1,202,307	1,182,035
税 金	36,700	33,382
そ の 他 経 常 費 用	183,502	14,482
貸倒引当金繰入額	162,184	—
貸 出 金 償 却	—	—
株式等売却損	770	826
その他資産償却	—	453
その他の経常費用	20,548	13,202
経 常 利 益	776,088	861,783

(単位:千円)

科 目	第66期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	第67期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
特 別 利 益	5,436	—
固 定 資 産 処 分 益	5,436	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	1,104	12,358
固 定 資 産 処 分 損	1,104	1,015
減 損 損 失	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	11,343
税 引 前 当 期 純 利 益	780,421	849,424
法人税、住民税及び事業税	238,962	202,443
法 人 税 等 調 整 額	△21,931	45,773
法 人 税 等 合 計	217,031	248,216
当 期 純 利 益	563,390	601,207
繰越金(当期首残高)	57,930	85,441
当 期 末 処 分 剰 余 金	621,320	686,649

減損損失

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理した損失額を計上する科目です。

法人税等調整額

「税効果会計」により、将来回収又は支払いが見込まれる税金のうち、当期に発生した金額を計上することで税引前当期純利益を合理的に対応させるための科目です。

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	第66期	第67期
当 期 末 処 分 剰 余 金	621,320,345	686,649,337
積 立 金 取 崩 額	—	—
剰 余 金 処 分 額	535,878,608	631,725,016
利 益 準 備 金	5,525,000	1,205,000
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	〈年4%〉 30,353,608	〈年4%〉 30,520,016
特 別 積 立 金	500,000,000	600,000,000
(経 営 安 定 強 化 積 立 金)	(200,000,000)	(100,000,000)
繰越金(当期末残高)	85,441,737	54,924,321

会計監査人による監査

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき監査法人夏目事務所の監査を受けております。

財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性確認書

平成29年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成30年6月19日

北 星 信 用 金 庫

理事長 岡本 守

財務諸表の注記事項

《貸借対照表》

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び建築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4年～50年
動産	2年～39年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、在庫内における利用可能期間(主として5年～7年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した経営管理部が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は140百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付会計に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された2つの企業年金制度(総合設立型厚生年金基金及び連合設立型確定給付企業年金基金)に加入しております。
総合設立型厚生年金基金については、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
連合設立型確定給付企業年金基金の第1給付部分については、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度の第1給付部分への拠出額を退職給付費用として処理しております。(当該年金制度は第1給付部分(共給付部分)と第2給付部分(事業所給付部分)とで構成されております)
なお、それぞれの企業年金制度全体(連合設立型確定給付企業年金基金では、第1給付部分のみ)の直近の積立状況及び制度全体(連合設立型確定給付企業年金基金では、第1給付部分のみ)の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

＜総合設立型厚生年金基金＞	
①制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)	
年金資産の額	1,634,392百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,793,308百万円
差引額	△158,915百万円
②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成29年3月分)	0.1786%
- 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円及び年金財政計算上の別途積立金55,700百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金33百万円を費用処理しています。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
＜連合設立型確定給付企業年金基金(第1給付部分)＞

①第1給付部分の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)	
年金資産の額	52,510千円
年金財政計算上の数理債務額	50,989千円
差引額	1,521千円
②第1給付部分全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成29年3月分)	3.124%
- 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,422千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金9千円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた加入者1人あたりの掛金額を掛金拠出時の拠出対象者の人数に乗じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 106百万円
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 0百万円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 22百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 4,626百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 17百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は278百万円、延滞債権額は2,524百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は164百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は269百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,237百万円であります。
なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は367百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金	7百万円
定期預金	6百万円
有価証券	2,606百万円
担保資産に対応する債務	
預金	193百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として預け金5,000百万円、借入金の担保として預け金3,000百万円を差し入れております。
- 出賃1口当たりの純資産額 1,343円77銭
- 金融商品の状況に関する事項
(i) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(ii) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、残高が少なく全体に与える影響は僅かとなっております。
(iii) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、クレジットポリシー及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に貸出審議会を開催し審議を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMIに関する規程及び要領において、リスク管理方法や系統等の詳細を明記しており、常務会において状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には経理証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。
(ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の方針に基づき、常務会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。
経理証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
保有株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は、経理証券部より常務会へ定期的に報告されております。
(iii) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫では、「預け金」、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、平成30年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で5,136百万円であります。
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(※1)	48,209	48,401	192
(2) 有価証券	125,761	125,964	202
満期保有目的の債券	8,284	8,487	202
その他有価証券	117,467	117,467	—
(3) 貸出金(※2)	102,200		
貸倒引当金	△921		
	101,279	104,123	2,844
金融資産計	275,249	278,488	3,239
(1) 預金積金(※1)	261,641	261,984	342
金融負債計	261,641	261,984	342

(※1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(LIBOR・SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積もりが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR・SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR・SWAP)を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	10
非上場株式(※1)	56
組合出資金(※2)	20
合 計	86

(※1) 子会社・子法人等株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30. まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地 方 債	3,599	3,662	62
貸借対照表 計上額を 超えるもの	—	—	—
社 債	3,306	3,361	55
そ の 他	378	475	96
小 計	7,284	7,498	214
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
貸借対照表 計上額を 超えないもの	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	400	397	△ 2
そ の 他	600	590	△ 9
小 計	1,000	988	△11
合 計	8,284	8,487	202

その他の有価証券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
株式	355	294	41
債券	67,504	65,327	2,176
国債	5,678	5,495	183
地方債	24,430	23,462	968
短期社債	—	—	—
社債	37,394	36,369	1,024
その他	26,027	23,578	2,449
小計	93,867	89,200	4,667

株式	60	90	△ 30
債券	13,503	13,672	△169
国債	478	489	△ 10
地方債	2,822	2,850	△ 27
短期社債	—	—	—
社債	10,202	10,332	△130
その他	9,958	10,404	△446
小計	23,522	24,168	△645
合計	117,390	113,369	4,021

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	—	—
債券	2,733	72	28
国債	471	—	17
地方債	736	35	—
社債	1,525	36	11
その他	974	20	46
合計	3,708	93	74

31. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有以外) (単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	取得 原価	差 額	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの
その他の 金銭の信託	399	400	0	200	199

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,303百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,272百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	175百万円
賞与引当金	26百万円
役員退職慰労引当金	25百万円
減価償却超過額	18百万円
その他	79百万円
繰延税金資産小計	326百万円
評価性引当額	△135百万円
繰延税金資産合計	191百万円

繰延税金負債	
退職給付引当金(前払年金費用)	84百万円
その他有価証券評価差額金	1,111百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	1,197百万円

繰延税金負債の純額 1,005百万円

《損益計算書》

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	583千円
子会社との取引による費用総額	151,483千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額	39円36銭



不良債権の状況

■リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	平成28年度	324	150	174	100.00
	平成29年度	278	141	137	100.00
延滞債権	平成28年度	2,715	1,919	660	95.01
	平成29年度	2,524	1,804	595	95.04
3ヵ月以上延滞債権	平成28年度	165	160	27	114.14
	平成29年度	164	151	22	105.96
貸出条件緩和債権	平成28年度	256	165	43	81.56
	平成29年度	269	170	37	77.30
合 計	平成28年度	3,462	2,397	905	95.39
	平成29年度	3,237	2,267	792	94.54

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることか、その他の事由により、元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
①更生手続開始の申立てがあった債務者 ③破産手続開始の申立てがあった債務者 ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
②再生手続開始の申立てがあった債務者 ④特別清算開始の申立てがあった債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
①上記「破綻先債権」に該当する貸出金 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

■金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円、%)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の 不良債権	平成28年度	3,492	3,332	2,412	920	95.42	85.20
	平成29年度	3,261	3,082	2,271	810	94.52	81.95
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成28年度	992	992	460	532	100.00	100.00
	平成29年度	908	908	454	453	100.00	100.00
危険債権	平成28年度	2,078	1,942	1,625	317	93.46	69.99
	平成29年度	1,919	1,792	1,495	296	93.37	69.99
要管理債権	平成28年度	421	397	326	70	94.33	74.77
	平成29年度	433	382	321	60	88.14	54.05
正 常 債 権	平成28年度	94,739					
	平成29年度	99,807					
合 計	平成28年度	98,231					
	平成29年度	103,068					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが出来ない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	111	194	—	111	194
	平成29年度	194	171	—	194	171
個別貸倒引当金	平成28年度	971	849	201	770	849
	平成29年度	849	750	109	739	750
合 計	平成28年度	1,083	1,043	201	881	1,043
	平成29年度	1,043	921	109	933	921

■貸出金償却の額

(単位:千円)

平成28年度	—
平成29年度	—

主要な業務の状況を示す指標

■業務粗利益

(単位:百万円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	3,372	3,396
資金運用収益	3,570	3,550
資金調達費用	197	153
役務取引等収支	106	93
役務取引等収益	255	250
役務取引等費用	148	157
その他の業務収支	144	13
その他業務収益	168	140
その他業務費用	23	127
業務粗利益	3,624	3,503
業務粗利益率	1.36	1.29

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■利鞘

(単位:%)

項 目	平成28年度	平成29年度
総資金利鞘	0.20	0.21
資金運用利回り	1.34	1.31
資金調達原価率	1.13	1.10

■利益率

(単位:%)

項 目	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.31	0.31
総資産当期純利益率	0.22	0.21

総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く債務保証見返)}} \times 100$

■資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度
平均残高	266,256	270,519
資金運用勘定		
利 息	3,570	3,550
利 回 り	1.34	1.31
平均残高	91,254	96,135
貸 出 金		
利 息	1,591	1,651
利 回 り	1.74	1.71
平均残高	49,974	51,179
預 け 金		
利 息	126	130
利 回 り	0.25	0.25
平均残高	123,620	122,025
有 価 証 券		
利 息	1,826	1,739
利 回 り	1.47	1.42
平均残高	255,190	258,625
資金調達勘定		
利 息	197	153
利 回 り	0.07	0.05
平均残高	255,190	258,645
預 金 積 金		
利 息	197	153
利 回 り	0.07	0.05
平均残高	—	—
譲 渡 性 預 金		
利 息	—	—
利 回 り	—	—
平均残高	—	—
借 用 金		
利 息	—	—
利 回 り	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

■受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

科 目	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息 合 計	65	△277	△211	62	△ 82	△ 19
貸 出 金	49	△ 75	△ 25	83	△ 23	59
預 け 金	8	△ 39	△ 31	3	1	4
有 価 証 券	2	△155	△152	△ 24	△ 62	△ 86
そ の 他	4	△ 6	△ 1	0	2	2
支 払 利 息 合 計	4	△ 47	△ 42	2	△ 46	△ 43
預 金 積 金	4	△ 47	△ 42	2	△ 46	△ 43
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については両者の増減割合に応じて按分しています。

預金に関する指標

■預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
流 動 性 預 金	85,322	90,966
うち有利息預金	82,254	87,529
定 期 性 預 金	169,053	166,830
うち固定金利定期預金	159,304	157,170
うち変動金利定期預金	7	7
そ の 他	815	848
計	255,190	258,645
譲 渡 性 預 金	—	—
合 計	255,190	258,645

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 4. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変更する定期預金

■定期預金残高

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
定 期 預 金	150,732	150,356
固定金利定期預金	150,725	150,350
変動金利定期預金	7	6

貸出金等に関する指標

■貸出金平均残高

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
割 引 手 形	420	344
手 形 貸 付	5,253	5,501
証 書 貸 付	82,943	87,729
当 座 貸 越	2,638	2,558
合 計	91,254	96,135



■貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製 造 業	95	1,629	1.67	95	1,689	1.65
農 業、林 業	22	415	0.42	25	417	0.40
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	70	0.07	2	60	0.05
建 設 業	209	3,538	3.63	210	3,418	3.34
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	6	102	0.10	5	83	0.08
運輸業、郵便業	37	836	0.85	39	938	0.91
卸売業、小売業	236	4,897	5.02	227	4,531	4.43
金融業、保険業	15	3,724	3.82	15	3,982	3.89
不 動 産 業	541	31,550	32.39	559	35,180	34.42
物品賃貸業	7	326	0.33	5	332	0.32
学術研究、専門・技術サービス業	20	306	0.31	19	208	0.20
宿 泊 業	14	1,132	1.16	15	1,092	1.06
飲 食 業	63	361	0.37	60	355	0.34
生活関連サービス業、娯楽業	51	501	0.51	46	380	0.37
教育、学習支援業	4	37	0.03	4	21	0.02
医 療、福 祉	78	4,643	4.76	76	4,889	4.78
その他のサービス	92	1,506	1.54	88	1,806	1.76
小 計	1,492	55,580	57.06	1,490	59,388	58.10
国・地方公共団体等	12	19,550	20.07	12	20,123	19.69
個 人	5,308	22,269	22.86	5,248	22,688	22.19
合 計	6,812	97,399	100.00	6,750	102,200	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金等に関する指標

■貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	63,102	64.78	67,068	65.62
運 転 資 金	34,297	35.21	35,131	34.37
合 計	97,399	100.00	102,200	100.00

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
当 金 庫 預 金 積 金	1,211	1,075
有 価 証 券	2	2
動 産	41	38
不 動 産	41,523	44,737
そ の 他	—	—
計	42,779	45,854
信用保証協会・信用保険	9,352	9,431
保 証	26,066	27,169
信 用	19,200	19,745
合 計	97,399	102,200

■債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
当 金 庫 預 金 積 金	87	86
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	509	461
そ の 他	6	—
計	603	548
信用保証協会・信用保険	2	—
保 証	147	208
信 用	—	—
合 計	753	758

■預貸率

(単位:%)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	期末預貸率	期中平均預貸率	期末預貸率	期中平均預貸率
預 貸 率	38.01	35.75	39.06	37.16

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

■固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
固 定 金 利 型	53,492	54,412
変 動 金 利 型	43,906	47,788
合 計	97,399	102,200

■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
消 費 者 ロ ー ン	2,929	3,153
住 宅 ロ ー ン	18,663	18,601
合 計	21,592	21,755

有価証券に関する指標

■商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

■有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度
国 債	6,533	6,125
地 方 債	30,021	29,557
社 債	54,513	51,077
株 式	412	402
投 資 信 託	2,953	3,925
外 国 証 券	24,669	25,554
そ の 他 の 証 券	4,516	5,383
合 計	123,620	122,025

■預証率

(単位:%)

項 目	平成28年度	平成29年度
期 末 預 証 率	50.09	48.06
期 中 平 均 預 証 率	48.44	47.17

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

有価証券に関する指標

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:百万円)

科 目	平成28年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	100	1,547	2,083	2,099	—	927	—	6,759
地 方 債	1,705	4,931	6,367	8,428	6,785	2,749	—	30,967
社 債	6,404	8,397	7,397	13,441	8,818	4,567	5,802	54,828
株 式	—	—	—	—	—	—	400	400
外 国 証 券	—	1,112	2,767	—	775	21,860	—	26,515
そ の 他 の 証 券	3	388	991	293	1,612	—	5,592	8,882
合 計	8,213	16,378	19,607	24,263	17,990	30,105	11,796	128,355
科 目	平成29年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	401	2,257	1,456	1,564	—	478	—	6,157
地 方 債	1,699	7,026	4,974	9,424	5,277	2,450	—	30,853
社 債	3,204	10,360	3,532	12,277	12,103	4,710	5,114	51,302
株 式	—	—	—	—	—	—	462	462
外 国 証 券	100	3,114	—	1,849	200	21,824	—	27,089
そ の 他 の 証 券	—	872	877	299	1,445	91	6,310	9,896
合 計	5,405	23,629	10,841	25,415	19,027	29,555	11,886	125,761

有価証券等の時価及び評価損益

■売買目的有価証券 該当ありません。

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	4,798	4,927	129	3,599	3,662	62
	社 債	6,009	6,114	105	3,306	3,361	55
	外国証券	370	494	124	378	475	96
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	11,179	11,537	358	7,284	7,498	214
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,200	1,169	△ 30	400	397	△ 2
	外国証券	300	291	△ 8	600	590	△ 9
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,500	1,461	△ 38	1,000	988	△ 11
合 計		12,679	12,998	319	8,284	8,487	202

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、投資信託等です。 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

有価証券等の時価及び評価損益

■その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	290	257	33	335	294	41
	債 券	85,267	80,575	4,691	86,615	82,631	3,983
	国 債	5,831	5,594	237	5,678	5,495	183
	地方債	24,126	22,944	1,181	24,430	23,462	968
	社 債	35,150	33,992	1,157	37,394	36,369	1,024
	外国証券	20,158	18,044	2,114	19,110	17,303	1,806
	そ の 他	5,695	5,206	488	6,916	6,274	642
	小 計	91,252	86,039	5,212	93,867	89,200	4,667
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	43	64	△ 21	60	90	△ 30
	債 券	21,125	21,619	△ 494	20,503	20,974	△ 470
	国 債	927	978	△ 50	478	489	△ 10
	地方債	2,042	2,083	△ 41	2,822	2,850	△ 27
	社 債	12,468	12,656	△ 187	10,202	10,332	△ 130
	外国証券	5,687	5,902	△ 215	6,999	7,301	△ 301
	そ の 他	3,163	3,254	△ 91	2,958	3,103	△ 145
	小 計	24,333	24,939	△ 606	23,522	24,168	△ 645
合 計		115,585	110,978	4,606	117,390	113,369	4,021

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、投資信託等です。 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■子会社株式

当金庫が保有する子会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

■時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	10	10
非 上 場 株 式	56	56
組 合 出 資 金	23	20
合 計	90	86

■運用目的の金銭の信託

該当ありません。

■満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

■その他の金銭の信託

(単位:百万円)

平成28年度				
貸借対照表 計上額	取得 原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
—	—	—	—	—
平成29年度				
貸借対照表 計上額	取得 原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
399	400	0	200	199

信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引

下記の取引は、平成30年3月末現在において、該当ありません。

デリバティブ取引

■金利関連取引 ■通貨関連取引 ■株式関連取引 ■債券関連取引 ■商品関連取引 ■クレジットデリバティブ取引

開示項目索引

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

1. 金庫の概要及び組織に関する事項

(1) 事業の組織	10
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	10
(3) 会計監査人の氏名又は名称	38
(4) 事務所の名称及び所在地	13～14

2. 金庫の主要な事業の内容

3. 金庫の主要な事業に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	9
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	
① 経常収益	9
② 経常利益又は経常損失	9
③ 当期純利益又は当期純損失	9
④ 出資総額及び出資総口数	9
⑤ 純資産額	9
⑥ 総資産額	9
⑦ 預金積金残高	9
⑧ 貸出金残高	9
⑨ 有価証券残高	9
⑩ 単体自己資本比率	9
⑪ 出資に対する配当金	9
⑫ 職員数	9
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	
① 主要な業務の状況を示す指標	
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率	42
ロ. 資金運用収支	42
ハ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り及び資金利鞘	42
ニ. 受取利息及び支払利息の増減	42
ホ. 総資産経常利益率	42
ヘ. 総資産当期純利益率	42
② 預金に関する指標	
イ. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の 平均残高	43
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の 区分ごとの定期預金の残高	43
③ 貸出金等に関する指標	
イ. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	43
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	44
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返	44
ニ. 使途別の貸出金残高	44
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	43
ヘ. 預貸率の期末値及び期中平均値	44
④ 有価証券に関する指標	
イ. 有価証券の種類別の平均残高	44
ロ. 預証率の期末値及び期中平均値	44

4. 金庫の事業の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	17
(2) 法令等遵守の体制	18
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み の状況	5
(4) 金融ADR制度への対応	19

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金 処理計算書	35～38
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	41
② 延滞債権に該当する貸出金	41
③ 3ヵ月延滞債権に該当する貸出金	41
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	41
(3) 自己資本の充実の状況	21～33
(4) 次に掲げるものに関する取得原価又は契約価額、時価及び 評価損益	
① 有価証券	46
② 金銭の信託	46
③ 第102条第1項第5号に掲げる取引	46
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	41
(6) 貸出金償却の額	41
(7) 金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は 損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている 場合にはその旨	38

6. 報酬等に関する事項であつて、金庫の業務の運営または財産の

状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの 10

金融再生法に基づく開示

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41
2. 危険債権	41
3. 要管理債権	41
4. 正常債権	41

第3の柱に基づく開示

自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項
(告示)

1. 定性的な開示項目	21
2. 定量的な開示項目	24